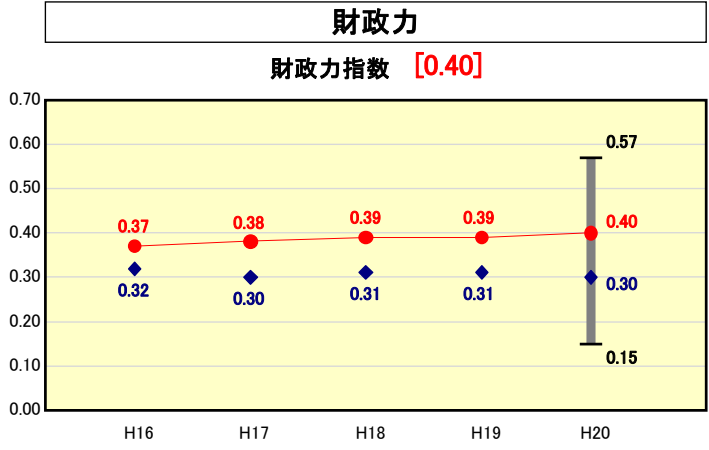


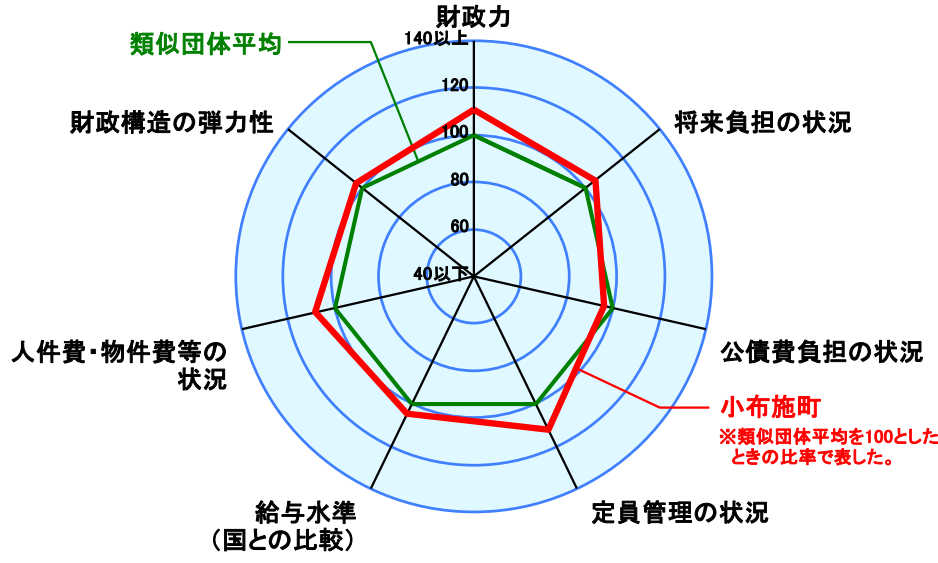
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



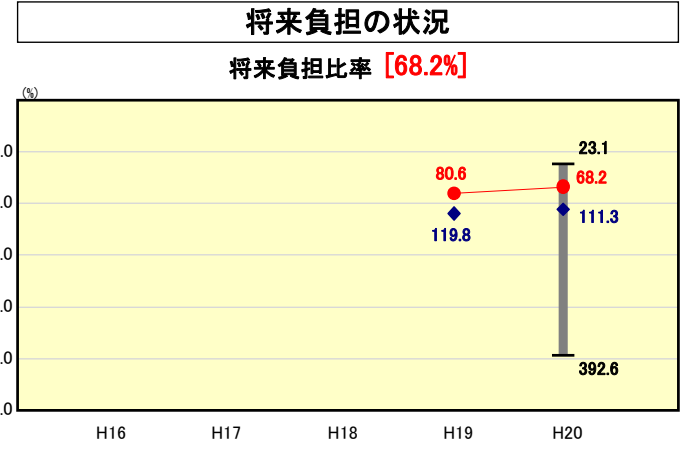
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 6/52
全国市町村平均 0.56
長野県市町村平均 0.43

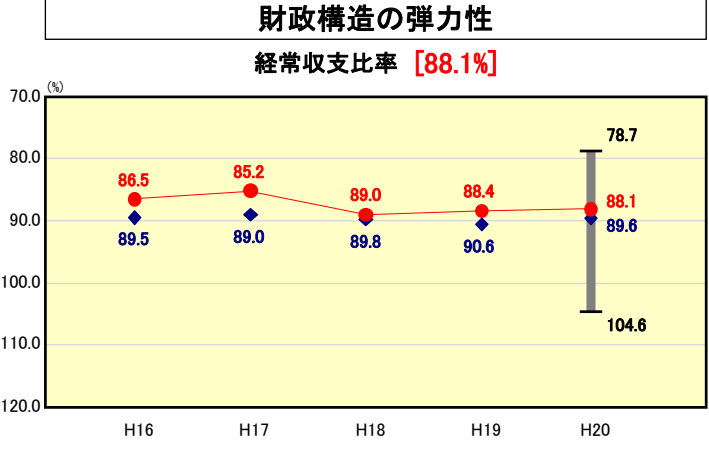
人口	11,486	人(H21.3.31現在)
面積	19.07	km ²
標準財政規模	3,062,496	千円
歳入総額	4,691,346	千円
歳出総額	4,126,741	千円
実質収支	334,171	千円



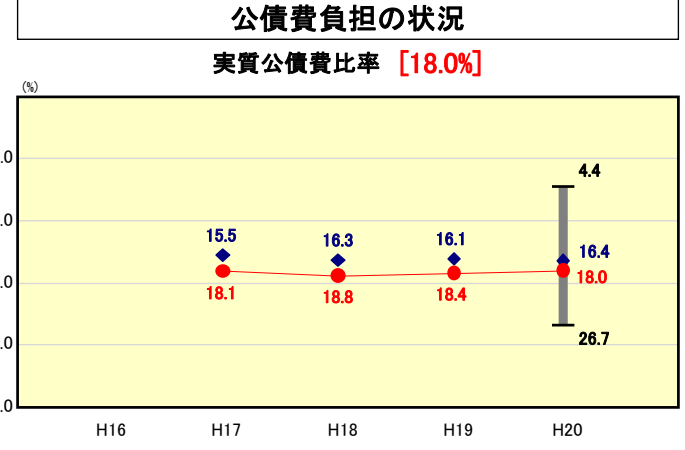
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



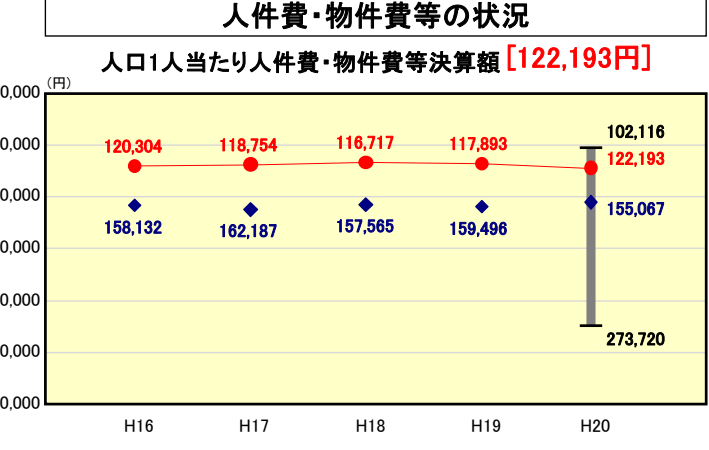
類似団体内順位 12/52
全国市町村平均 100.9
長野県市町村平均 70.4



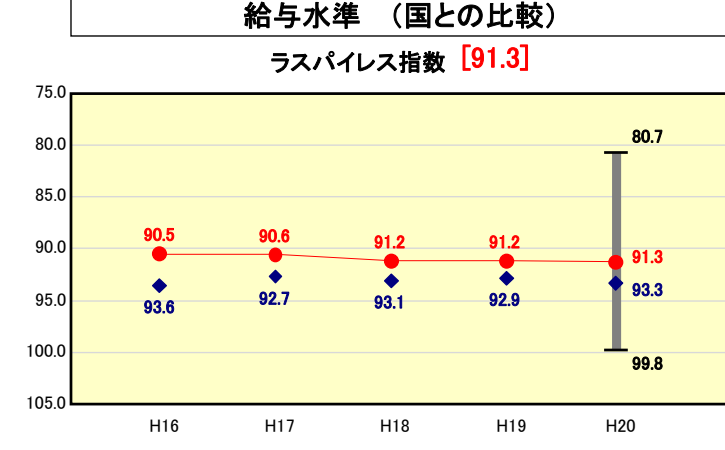
類似団体内順位 20/52
全国市町村平均 91.8
長野県市町村平均 87.6



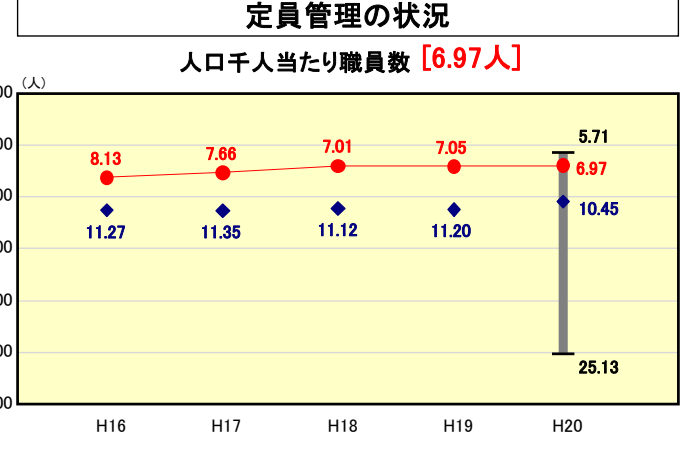
類似団体内順位 31/52
全国市町村平均 11.8
長野県市町村平均 13.7



類似団体内順位 10/52
全国市町村平均 114,142
長野県市町村平均 120,514



類似団体内順位 12/52
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 3/52
全国市町村平均 7.46
長野県市町村平均 7.94

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】…前年度より0.1上昇し、類似団体の平均を上回っているものの、景気悪化の影響等から町税等の減少が見込まれる。地域産業の活性化に取り組むことにより、税収増加を目指し、財政力の向上に努める。

【ラスパイレ指数】…類似団体の平均と比較して低水準が続いている。職員一人ひとりの意欲と能力向上に向け、職員研修の充実を図る。

【人口1,000人当たり職員数】…「自立に向けた将来ビジョン」に基づき、職員の削減を行ってきており、類似団体平均を大きく下回っている。住民サービスが低下することのないよう、計画的な職員採用を行うとともに、職員の意欲と能力向上に向け職員研修の充実を図る。また、組織や事務事業の見直しを行い、適正な人員管理に努める。

【経常収支比率】…公債費の減少等により、前年度より0.3%改善し類似団体平均を下回っている。今後少子高齢化の影響で、さらなる扶助費の増加が予想されるため、単独事業の見直しを進めるなど経常経費の抑制に努める。

【将来負担の状況】…前年度より12.4%改善し、類似団体の平均よりも低水準となっている。公債費の負担が年々減少しており、経営の悪化している特別会計や三セク等もないことから数値は改善していくと予想される。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】…人件費の抑制を図ってきたことにより類似団体の平均を大きく下回っている。しかし施設や設備の老朽化が進んでいることから、維持修繕費が増加することが予想されるため、コスト削減に努める。

【実質公債費比率】…前年度より0.4%改善し、地方債の発行に許可が必要となる18%ちょうどとなった。先行的に生活基盤の整備に取り組んできたことによる公債費の償還もピークを過ぎ、減少している。平成21年度決算以降は18%を下回る見込みである。